

■ 耐震診断結果の見方

○ 耐震診断の結果と附表との関係

建築物の耐震診断は、現行の耐震基準（現行の建築基準法で規定される震度6強から7に達する程度の地震に対する安全性）を評価するものです。

地震に対する安全性の評価について、一覧表の評価結果を附表に当てはめることでそれぞれの評価が確認でき、評価Ⅲは現行の耐震基準に相当するものです。これを下回ると評価Ⅱ「危険性がある」、評価Ⅰ「危険性が高い」とされますが、これらの評価区分により建築物の倒壊、崩壊の危険性が確定的となるものではなく、評価値が小さくなるに従って、被害を受ける可能性が高くなるものとされています。

■ 耐震診断の結果の一覧表と附表の見方

■ 要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果の一覧表

【病院、診療所】

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	〇〇病院 (〇〇棟)	三重県〇〇市〇〇町〇〇番地	病院	7-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=1.25$ $C_{TU} \cdot S_D=0.76$	-	-	
2	□□病院	三重県□□市□□町□□番地	病院	5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s=0.21$ $q=0.69$	耐震改修	平成28年度 ~平成29年度	
				7-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=0.75$ (※) $C_{TU} \cdot S_D=0.23$ (※ $I_{s0}=0.66, G=1.1$)			
				7-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版)(鉄骨が非充腹材の場合)	$I_s/I_{s0}=0.83$ $C_{TU} \cdot S_D=0.20$			

同一棟で複数の診断方法を採用している場合は、それぞれの診断方法を適用する部分を記載しています。

手順①：附表中の同一番号・名称の診断方法の行を選択します。

手順②：一覧表の評価結果を診断方法に応じた附表の判定式に当てはめることでⅠ~Ⅲのうち、どの評価に該当するか確認できます。

（耐震診断の結果の一覧表における補足事項）

- 公表されている各建築物の耐震診断の結果は、当該建物敷地内のうち、構造上一体となっている部分の規模が、耐震診断義務化対象規模（階数3以上かつ床面積5,000㎡以上のも（小学校等の場合は、階数2以上かつ床面積3,000㎡以上のも））に該当する建物のみです。
- 表内で示す $I_{s0}(=E_s \cdot Z \cdot G \cdot U)$ については、※印で特記がない限りは、原則、 $I_{s0}=0.6(E_s=0.6, Z=G=U=1)$ として、結果を表示しています。
- 「構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果」は、各方向・各階のうち、最小値を記載しています。
- 複数の診断方法を採用している場合、「構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果」は、診断方法に応じた各方向・各階のうち、最小値を記載しています。

■用語の解説

- I_s 値：建築物の構造体の耐震性能を表す指標。（ I_{s0} は判定基準となる目標値）。数値が大きいほど耐震性能が高い。
- q 値、 $C_{TU} \cdot S_D(C_T \cdot S_D)$ 値：建築物の構造体の粘り強さ、建築物の平面・立面形状等から求まる耐震性能に係る指標。数値が大きいほど耐震性能が高い。
- $Z \cdot G \cdot U$ 、 $Z \cdot R_t \cdot G \cdot U$ 値：地域特性（地震活動度等）、地盤特性（地形等）、建物の振動特性、建物用途等から目標値を補正するための指標。

附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性(※)

耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性(※)		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
（略）	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。
5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
7-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
7-6 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合 $I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.125 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.25 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
	鉄骨が非充腹材の場合 $I_s/I_{s0} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.14 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{s0}$ かつ $0.28 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
（略）	（略）	（略）	（略）

(※) 震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずるおそれは少なく、倒壊するおそれはない。